

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月29日
【事業年度】 第93期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】 日本石油輸送株式会社
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本透
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496-7673
【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天野喜司
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496-7673
【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天野喜司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社北海道支店
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)
当社東北支店
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)
当社関東支店
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)
当社中部支店
(四日市市朝日町3番2号)
当社関西支店
(大阪市北区大深町2番25号)
当社九州支店
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	33,059,353	33,125,796	33,396,501	31,739,899	31,113,668
経常利益 (千円)	1,000,188	697,361	772,840	407,157	904,186
当期純利益又は当期純損失() (千円)	597,693	295,653	326,004	235,476	417,600
純資産額 (千円)	16,986,372	16,920,802	15,942,734	14,815,799	15,064,153
総資産額 (千円)	28,621,538	28,886,839	26,412,314	30,111,886	29,086,213
1株当たり純資産額 (円)	510.77	510.74	481.37	447.45	455.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	16.22	8.92	9.84	7.11	12.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	58.6	60.4	49.2	51.8
自己資本利益率 (%)	3.7	1.7	2.0		2.8
株価収益率 (倍)	24.72	36.88	20.73		16.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,089,726	3,361,864	3,269,471	3,789,143	4,780,426
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,785,572	3,044,748	2,396,041	2,040,838	1,123,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,106	362,110	847,190	1,681,548	3,596,360
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	199,411	154,416	180,656	247,413	314,358
従業員数 (名)	1,191	1,245	1,303	1,331	1,282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期から第91期まで、及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,829,421	17,275,090	16,636,989	15,465,818	15,557,083
経常利益 (千円)	875,257	870,518	776,029	657,993	663,066
当期純利益 (千円)	655,400	460,387	580,544	62,814	383,644
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	12,335,172	12,471,135	11,884,131	11,130,537	11,340,173
総資産額 (千円)	20,080,752	19,810,148	17,975,850	18,398,353	18,667,471
1株当たり純資産額 (円)	370.62	376.11	358.52	335.86	342.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)
1株当たり当期純利益 (円)	18.47	13.88	17.51	1.90	11.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	63.0	66.1	60.5	60.7
自己資本利益率 (%)	5.6	3.7	4.8	0.5	3.4
株価収益率 (倍)	21.71	23.70	11.65	96.84	17.70
配当性向 (%)	43.3	50.4	40.0	368.4	60.5
従業員数 (名)	182	178	178	177	181

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期の1株当たり配当額8円は記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所(現在の関西支店)を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所(現在の中部支店)を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所(現在の関東支店)を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店(現株式会社ニチユ)を設立。
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地(現在の二丁目2番2号)に本店移転。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。(現連結子会社)
- 昭和39年4月 仙台出張所(現在の東北支店)を設置。
 中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)、
 関西石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所(現在の九州支店)を設置。
- 昭和44年1月 千葉出張所を設置。
- 昭和45年5月 郡山ヤードを設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗浄基地(現在のメンテナンスセンター)を設置。
- 昭和52年6月 名古屋ヤードを設置。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 昭和58年3月 秋田支店を廃止。秋田事務所を設置。
- 平成4年5月 日輪商事株式会社(現株式会社ニチユ)の当社所有株式の一部を日本石油株式会社(現新日本石油株式会社)他に売却。
- 平成9年3月 名古屋ヤードを廃止。
- 平成10年4月 北海道コンテナ統括支店(現在の北海道支店)および関東コンテナ統括支店を設置。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。(現連結子会社)
- 平成11年3月 新潟支店を廃止。新潟事務所を設置。
- 平成11年9月 化成品部門にて品質マネジメントシステム(ISO9002)の認証を取得。
- 平成12年4月 中部コンテナ統括支店を設置。
- 平成13年3月 北海道支店、東北支店、新潟事務所を廃止。
 北海道事業所、東北事業所、新潟事業所を設置。
- 平成13年4月 東北コンテナ統括支店(現在の東北支店)を設置。
- 平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。(現非連結子会社)
- 平成14年9月 本社、関東支店、根岸営業所およびメンテナンスセンターにて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。(現連結子会社)
- 平成16年4月 共栄企業株式会社を当社100%子会社化。(現連結子会社)
- 平成16年10月 株式会社極液(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 コールドガス・キャリアー株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社を当社100%子会社化。(現連結子会社)
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。

(注) 平成22年4月に北海道コンテナ統括支店および北海道事業所を北海道支店として統合、東北コンテナ統括支店および東北事業所を東北支店として統合、千葉支店、関東支店および関東コンテナ統括支店を関東支店として統合、中部支店および中部コンテナ統括支店を中部支店として統合しました。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、子会社9社(うち連結子会社5社)、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、石油類の輸送を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道輸送

当社が石油会社の委託を受け、沿岸部から内陸部への石油類の鉄道タンク車輸送を行っているほか、鉄道輸送用の石油類、石油化学製品用等各種タンク車、ISO規格(国際基準)、液化天然ガス(以下LNG)等各種コンテナのリース、生鮮食料品を中心とした冷蔵、冷凍コンテナ等のリース及びレンタルを行っております。

連結子会社(株)エネックスに、石油類、LNG化学製品等及びコンテナの輸送を委託しているほか、非連結子会社(株)ニチユからバルブ等を購入しております。

連結子会社(株)ニュージェイズ及び連結子会社共栄企業(株)にコンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しています。

持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油類タンク車のリースを行っております。また、当社を通じ、石油類の鉄道タンク車輸送を行っております。

その他の関係会社新日本石油(株)より、石油類の鉄道タンク車輸送等を受託しております。

(2) 自動車輸送

連結子会社(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ、共栄企業(株)及び東日本液体物流(株)が石油会社等の委託を受け、石油類、液化石油ガス(以下LPG)、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送を行っているほか、(株)ニュージェイズ及び東日本液体物流(株)が自動車整備に関する業務を行っております。

各連結子会社は、(株)ニチユより機材等を購入しております。

(株)エネックスは、近畿石油輸送(株)へLNG等の輸送を、共栄企業(株)に石油製品の輸送を、(株)ニュージェイズ、東日本液体物流(株)及び非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。さらに、新日本石油(株)より、石油製品の輸送及び石油製品等の受入、積み込み等油槽所管理を受託しております。

近畿石油輸送(株)は、(株)ニュージェイズに自動車整備を委託しております。

(株)ニュージェイズは(株)エネックスに化学製品の輸送を委託しております。

共栄企業(株)は、関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。さらに、新日本石油(株)より、石油製品の輸送を受託しております。

なお、平成22年2月28日付けで、株式会社エネックスと非連結子会社新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

また、平成22年4月1日付けで、新日本石油株式会社は新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により、統合持株会社であるJXホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。さらに、新日本石油株式会社は、平成22年7月1日にJXホールディングス株式会社傘下の子会社の統合・再編により、JX日鉱日石エネルギー株式会社となる予定であります。

関係会社の事業内容は次のとおりです。

連結子会社

(株)エネックス	石油類・LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理
近畿石油輸送(株)	石油類・LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送
(株)ニュージェイズ	石油類・石油化学製品の自動車輸送、自動車整備等
共栄企業(株)	石油類・LPG・石油化学製品等の自動車輸送
東日本液体物流(株)	LNG・原油の自動車輸送、自動車整備等

非連結子会社

秋田石油基地防災(株)	防災業務の請負
関東オートメンテナンス(株)	自動車整備等
(株)ニチユ	産業機材車両等の販売及び賃貸、保険代理業
日秋興業(株)	油槽所管理

持分法適用関連会社

日本オイルターミナル(株)	石油類の輸送、油槽所管理
---------------	--------------

その他の関係会社

新日本石油(株)	石油製品の販売
----------	---------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エネックス (注) 1、3、5、6	横浜市 神奈川区	100	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送 及び油槽所管理 業務	100.0		石油類、化学製品等及びコン テナの輸送を委託し、土地建 物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送㈱	四日市市	75	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送	100.0		事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
㈱ニュージェイズ (注) 4	四日市市	48	石油類、石油化学 製品の自動車輸 送及び自動車整 備等	100.0 (58.3)		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
共栄企業㈱	横浜市 神奈川区	100	石油類、LPG・石 油化学製品等の 自動車輸送	100.0		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
東日本液体物流㈱ (注) 4	新潟県北蒲原郡 聖籠町	60	LNG・原油の自動 車輸送・自動車 整備等	100.0 (100.0)		事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。
(持分法適用関連会社) 日本オイル ターミナル㈱	東京都 千代田区	800	石油類の輸送、油 槽所管理	26.05		石油類の鉄道タンク車輸送、 タンク車のリ ス等を行って おります。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 新日本石油㈱ (注) 2、7	東京都港区	139,437	石油製品の販売		29.41	石油類の鉄道タンク車輸送等 の委託を受けております。 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 ㈱エネックスについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	11,976,283千円
(2) 経常利益	106,856千円
(3) 当期純利益	34,953千円
(4) 純資産額	3,751,375千円
(5) 総資産額	9,749,743千円

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 平成22年2月28日付けで、株式会社エネックスと非連結子会社新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エ
ネックスを存続会社として合併いたしました。

6 平成22年3月1日付けで、株式会社エネックスは資本金の額を100,000千円に減少いたしました。

7 平成22年4月1日付けで、新日本石油株式会社は新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により、
統合持株会社であるJXホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これによりJ
Xホールディングス株式会社は当社のその他の関係会社となりました。

また、平成22年7月1日付けで、新日本石油株式会社が保有する当社株式がJXホールディングス株式会社に
移管されることに伴い、新日本石油株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなる予定であり
ます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道輸送事業	141
自動車輸送事業	1,101
全社(共通)	40
合計	1,282

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
181	42.7	19.3	5,811

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には嘱託33名を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成22年3月31日現在 組合員数98名)、エネックス労働組合(同427名)、近畿石油輸送労働組合(同66名)およびニュージェイズ労働組合(同37名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成22年3月31日現在の組合員数は628名であります。

当会社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の増加、経済政策の効果等を背景に、景気回復の兆しもみられますが、雇用・所得環境の低迷が続き、デフレの影響も懸念されるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、内需に力強い回復が見込めない状況から、依然として国内貨物輸送量の低迷が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに対応した安全で高品質な輸送の提供に努め、既存の顧客との関係強化を図ったほか、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動にも注力してまいりました。また、厳しい事業環境に対応すべく、グループを挙げて業務効率化、経費削減にも継続的に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,113百万円（前連結会計年度比98.0%）となりましたが、燃料油脂費をはじめとした各種経費の削減効果もあり、営業利益は893百万円（同316.6%）、経常利益は904百万円（同222.1%）、当期純利益は417百万円（前連結会計年度は235百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔鉄道輸送事業〕

石油部門につきましては、燃料転換の進展等により需要の減少傾向が続いておりますが、高速道路料金値下げの影響もありガソリンの輸送量が増加いたしました。また、寒波の影響等により、灯油の輸送も堅調に推移したため、輸送数量は644万キロリットル（前連結会計年度比103.3%）となりました。この結果、当部門の売上高は8,830百万円（同101.2%）となりました。

化成品部門につきましては、石油化学製品の生産が回復傾向にあるなか、スポット需要の獲得や新規顧客の開拓に向け、ISOタンクコンテナの拡販に努めました。しかしながら、国内向けの輸送需要の本格的な回復には至っておらず、厳しい状況が続きました。この結果、当部門の売上高は2,017百万円（前連結会計年度比95.8%）となりました。

LNG部門につきましては、産業用の需要も徐々に回復に向かっているほか、一般家庭用において寒波の影響による需要の増加に加え、前年度に開始した輸送の本格化もあり、堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は1,926百万円（前連結会計年度比116.7%）となりました。

コンテナ部門につきましては、高断熱冷蔵コンテナ（スーパーUR）の本格的な運用を開始し、定温輸送における商品力の強化を図りました。しかしながら、景気低迷や天候不順による野菜類の出荷減など、全般的に物流量が減少したため、輸送需要は低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は2,478百万円（前連結会計年度比94.4%）となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当連結会計年度の売上高は15,253百万円（前連結会計年度比101.0%）となりました。

〔自動車輸送事業〕

石油部門につきましては、寒波の影響等により、年度後半において輸送量が増加したものの、当連結会計年度を通じて、需要の減少傾向が続いているため、輸送数量は前年度を下回りました。

高圧ガス部門につきましては、産業用の需要回復を受け、LNGの輸送が好調となったほか、他の輸送品目も改善に向かっており、輸送数量は前年度より増加いたしました。

化成品部門につきましては、主要な輸送品目の需要も徐々に回復しつつあるものの、未だ低水準のまま推移しており、輸送数量は前年度より減少いたしました。

以上の結果、自動車輸送事業における当連結会計年度の売上高は15,860百万円（前連結会計年度比95.3%）となりました。

（事業部門別の収入）

		当連結会計年度 売上高	前連結会計年度比
鉄道輸送事業	石油部門	8,830百万円	101.2%
	化成品部門	2,017百万円	95.8%
	LNG部門	1,926百万円	116.7%
	コンテナ部門	2,478百万円	94.4%
	合計	15,253百万円	101.0%
自動車輸送事業		15,860百万円	95.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加(前年同期66百万円増加)し、連結子会社と非連結子会社の合併による6百万円の増加により314百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、4,780百万円増加(前年同期3,789百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益716百万円、減価償却費3,604百万円の計上および法人税等の支払235百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、1,123百万円減少(前年同期2,040百万円減少)いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払1,218百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、3,596百万円減少(前年同期1,681百万円減少)いたしました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済1,761百万円、長期借入金の返済379百万円および短期借入金の減少1,222百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道輸送事業	15,253,153	101.0
自動車輸送事業	15,860,514	95.3
合計	31,113,668	98.0

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油(株)	13,092,703	41.2	12,782,175	41.1

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、国内需要の自律的な回復力はなお弱いこともあり、本格的な景気回復には時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、景気動向を反映し、引き続き国内貨物輸送量が低迷する厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、燃料転換の進展等により石油製品の需要減が見込まれる厳しい事業環境において、顧客ニーズに適切かつ迅速に対応し、新規顧客の開拓に向けた営業力の強化を図るため、本年4月に当社および連結子会社にて組織改革を実施いたしました。また、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして一層の飛躍を目指し、より安全で高品質な輸送の提供に向けた効率性の高い新型コンテナの開発や、車両・コンテナの点検・整備体制を充実させてまいります。さらにグループの総合力強化に向け、グループ間の連携をより深めるなど、業務効率化・経費削減にも取り組み、持続的な成長と収益力の向上を目指してまいります。

こうした取り組みに加え、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

(1) 自然災害等によるリスク

当社グループでは、鉄道輸送事業の売上高および利益に占める割合が高いため、大規模な自然災害等による鉄道関連施設への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 石油製品の需給バランスの変化による影響

石油製品は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、高品質な輸送の提供や新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開したものの、依然として内需に回復が見込めない状況から国内貨物輸送量の低迷が続いており、売上高は31,113百万円(前連結会計年度比98.0%)となりましたが、業務効率化や各種経費削減効果もあり、営業利益は893百万円(同316.6%)、経常利益は904百万円(同222.1%)、当期純利益は417百万円(前連結会計年度は235百万円の当期純損失)となりました。

なお、事業のセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は29,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少しました。

流動資産は4,958百万円で、前連結会計年度末に比べ230百万円増加しておりますが、これは主に売掛金の増加によるものであります。固定資産は24,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少しております。これは投資有価証券の時価変動による投資その他の資産の増加があったものの、減価償却の進捗により有形固定資産が減少したためであります。

負債は14,022百万円で、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少しております。これは借入金やリース債務を返済したことによるものであります。純資産は15,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。これは利益剰余金と評価・換算差額等が増加しているためであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6%上昇し、51.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 現状の認識と今後の方針

景気は緩やかな回復傾向にあるものの、国内需要の自律的な回復力が未だに弱いこともあり、本格的な景気回復には時間を要するものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く物流業界におきましても、景気動向を反映し、引き続き国内貨物輸送量が低迷する厳しい状況が継続すると予想されます。

このような状況のもと、燃料転換の進展等により石油製品の需要減が予想される厳しい事業環境に対応するため、顧客から信頼され選ばれる物流パートナーとして一層の飛躍を目指してまいります。そのため、より安全で高品質な輸送の提供に向けた効率性の高い新型コンテナの開発や、車両・コンテナのメンテナンス体制を充実させてまいります。さらにグループの総合力の強化に向け、グループ間の連携をより深度化するなど、業務効率化・経費削減にも取り組み、持続的な成長と収益力の向上を目指します。

さらに、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリーを中心に、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、総額2,745百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産ベース)について示すと、次のとおりであります。

鉄道輸送

石油部門では運用効率の向上を目的として45屯積大型石油タンク車20両の増備を行いました。化成品部門では顧客の様々なニーズに対応するため、I S O規格のタンクコンテナ30個を購入いたしました。L N G部門では液化天然ガス(以下L N G)輸送需要の増大に対応してL N Gコンテナを11個購入いたしました。コンテナ部門では、輸送容器の充実のための保冷機能を強化した冷蔵コンテナの投入や、老朽コンテナの代替によりコンテナを710個を購入いたしました。設備投資金額は、1,724百万円であります。所要資金については、自己資金、借入金及びリースによっております。また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。

自動車輸送

顧客重視の姿勢のもとで、老朽車両の代替並びに拡大するL N G輸送への対応と、大型化による効率輸送の実現を目的として車両24両を購入しました。設備投資額は1,021百万円であります。所要資金については、自己資金、借入金及びリースによっております。営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (東京都 品川区)	鉄道輸送	タンク 車・コン テナ他	16,182	6,246,326	()	2,179,596	7,580	8,449,686	67
北海道コン テナ統括支 店 (札幌市 白石区)	"	事務所他			()		178	178	14
東北コンテ ナ統括支店 (仙台市 宮城野区)	"	"			()		666	666	9
千葉支店 (千葉市 中央区)	"	"			()				11
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	165		()		12	178	14
関東コンテ ナ統括支店 (東京都 品川区)	"	"	2,239		()		288	2,527	11
中部支店 (四日市市)	"	"	576		()		135	711	7
中部コンテ ナ統括支店 (名古屋市 中川区)	"	"	107		()		391	498	8
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	331		()		126	458	13
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	70		()		134	204	10
北海道事業 所 (室蘭市)	"	"	329		()		4	334	4
東北事業所 (多賀城市)	"	"	420	57	()		109	588	4
新潟事業所 (新潟市)	"	"			()		122	122	3
郡山ヤード (郡山市)	"	その他設 備	181		45,481 (9,068)		22	45,686	
メンテナ ンセンター (川崎市 川崎区)	"	"	12,665	11,652	4,595 (2,078)		318	29,231	6
社宅等 (横浜市 戸塚区他)	"	"	52,699		57,398 (3,498)		444	110,541	
賃貸設備等 (東京都 世田谷区他)	鉄道輸送 自動車輸 送	"	270,171		692,043 (49,549)			962,214	
合計			356,141	6,258,036	799,518 (64,193)	2,179,596	10,534	9,603,828	181

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エ ネックス	本店 (横浜市 神奈川 区)	自動車 輸送	その他 設備	6,916	132	116,073 (5,861)		422	123,545	19
	北海道 支店 (北広島 市)	"	ロー リー他	17,342	61,018	126,432 (13,035)	339,873	456	545,123	75
	東北支 店 (仙台市 宮城野 区)	"	"	57,388	62,046	26,507 (11,198)	257,854	1,309	405,107	72
	関東支 店 (市川 市)	"	"	285,984	433,960	1,062,400 (20,121)	1,775,179	826	3,558,351	387
	中部支 店 (名古屋 市南 区)	"	"	35,610	54,160	540,797 (22,590)	466,875		1,097,444	108
	関西支 店 (高石 市)	"	"	53,701	27,561	32,476 (4,892)	105,216	653	219,609	54
近畿石 油輸送 (株)	本店 (四日市 市)	"	"	43,946	172,725	115,699 (7,955)	48,642	1,819	382,833	98
(株) ニュー ジェイ ズ	本店 (四日市 市)	"	"	86,050	82,648	285,162 (6,477)	3,282	838	457,982	48
共栄企 業(株)	本店 (横浜市 神奈川 区)	"	"	82,739	217,760	869,016 (14,292)	60,320	11,507	1,241,343	182
東日本 液体物 流(株)	本店 (新潟県 北蒲原 郡聖籠 町)	"	"	151,826	304,663	200,996 (16,863)		2,613	660,100	58

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送 (株)本店	東京都 品川区	鉄道輸送	コンテナ	1,156,000	12,808	銀行借入 自己資金	平成21年 12月	平成23年 3月	輸送力増 強・代替 660個
(株)エネックス 関東支店他	市川市他	自動車輸送	ローリー	532,898		親会社借 入 自己資金	平成22年 4月	"	輸送力増 強・代替 27両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	393,900		リース	"	"	輸送力増 強・代替 29両
近畿石油輸送 (株)名古屋支店 他	四日市市 他	"	ローリー	45,000		自己資金	"	"	輸送力増 強・代替 4両
共栄企業(株)	横浜市 神奈川区	"	"	36,000		親会社借 入 自己資金	"	平成22年 12月	輸送力増 強・代替 3両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	40,000		リース	"	平成23年 3月	輸送力増 強・代替 3両
東日本液体物 流(株)	新潟県 北蒲原郡 聖籠町	"	"	161,364		親会社借 入 自己資金	"	平成22年 9月	輸送力増 強・代替 3両

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(注) 平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用される事項であります。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

(注) 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	25	46	31	1	2,971	3,109	
所有株式数 (単元)		7,174	317	11,734	1,022	1	12,748	32,996	233,350
所有株式数 の割合(%)		21.74	0.96	35.56	3.10	0.00	38.64	100.00	

(注) 自己株式94,521株は、「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に521株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋 1 3 12	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,256	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町 1 1	669	2.01
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通 1 10 2	584	1.76
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャッ プバリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, サンタモニカ カリフォルニア州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川 2 3 14)	576	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	537	1.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	518	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	438	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	435	1.31
計		15,447	46.49

(注) 1 新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転の方法により、平成22年4月1日付でJXホールディングス株式会社を設立し、平成22年7月1日付をもって子会社管理業務が新日本石油株式会社からJXホールディングス株式会社に移管されることに伴い、新日本石油株式会社が保有する当社株式は、JXホールディングス株式会社に異動する見込みであります。

(注) 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,793,000	32,793	
単元未満株式	普通株式 233,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,793	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	94,000		94,000	0.28
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		203,000		203,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,317	1,015
当期間における取得自己株式	1,241	254

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	94,521		95,762	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、年6円以上の配当を継続して行う方針であります。

当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、業績や企業体質の充実強化、事業展開等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて年間7円としております。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、積極的な車両関係投資に重点を置き、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーに加え、LNG輸送拡大のための対応や各種コンテナへの設備投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	99,411	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	132,539	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	422	404	349	227	206
最低(円)	302	308	171	147	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	202	196	197	199	200	206
最低(円)	192	179	178	185	183	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		栗 本 透	昭和18年 8月14日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和63年 3月 人事部長 平成 3年 6月 取締役人事部長 平成 7年 4月 取締役横浜支店長 平成 8年 4月 常務取締役経営企画室長兼管理本 部長 平成10年 6月 常務取締役経営企画室長兼管理本 部長兼人事グループ部長 平成11年 4月 常務取締役経営企画室長兼管理本 部長 平成12年 4月 常務取締役 平成12年 6月 取締役 株式会社エネックス代表取締役社 長 平成14年 6月 コールドガス・キャリアー株式会 社代表取締役社長 平成15年 2月 株式会社ニュージェイズ代表取締 役社長 平成16年 4月 共栄企業株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社極液代表取締役社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現職)	注 2	59
常務取締役		畑 義 昭	昭和27年11月15日生	昭和50年 4月 日本石油株式会社(現新日本石油 株式会社)入社 平成15年 4月 同社北陸支店長 平成16年 7月 同社関東第3支店長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 6月 常務取締役(現職)	注 2	7
常務取締役	経理部長	天 野 喜 司	昭和24年 5月17日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業本部化成品グループ部長兼事 業開発グループ部長 平成11年 4月 営業本部コンテナグループ部長 平成12年 4月 営業本部営業2部長 平成13年 4月 経理部長 平成15年 6月 取締役経理部長 平成21年 6月 常務取締役経理部長(現職)	注 2	17
取締役		木 村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年 4月 日本石油株式会社(現新日本石油 株式会社)入社 平成14年 6月 同社取締役九州支店長 平成16年 6月 同社執行役員九州支店長 平成17年 6月 同社取締役執行役員潤滑油事業本 部副本部長兼潤滑油事業本部潤滑 油総括部長 平成19年 6月 同社常務取締役執行役員エネル ギー・ソリューション本部長 平成20年 6月 同社取締役常務執行役員エネル ギー・ソリューション本部長(現 職) 平成22年 4月 J Xホールディングス株式会社取 締役(現職) 平成22年 6月 当社取締役(現職)	注 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮澤 幸成	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 日本国有鉄道入社 平成14年6月 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 平成15年6月 同社執行役員総合企画本部経営企画部長兼投資計画室長 平成16年6月 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 平成17年6月 同社取締役ロジスティクス本部副本部長 平成18年6月 同社常務取締役関西支社長 平成21年6月 同社専務取締役ロジスティクス本部長(現職) 当社取締役(現職)	注2	
取締役	CSR推進室長 総務部長	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部人事グループ部長兼経営企画室次長 平成12年4月 企画本部企画1部長 平成13年4月 総務部長兼人事部長兼情報システム部長 平成13年6月 人事部長兼情報システム部長 平成17年4月 人事部長 平成17年6月 取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 平成21年4月 取締役CSR推進室長兼総務部長(現職)	注2	17
取締役	LNG部長	天野 亘	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 関東コンテナ統括支店長 平成13年4月 コンテナ部長 平成15年4月 北海道コンテナ統括支店長 平成16年10月 株式会社極液取締役営業統括部長 平成17年6月 株式会社エネックス取締役営業二部長 平成19年4月 当社化成品部長 平成19年6月 取締役化成品部長 平成20年4月 取締役化成品部長兼LNG部長 平成22年4月 取締役LNG部長(現職)	注2	13
取締役	技術部長	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 関西支店長 平成13年4月 化成品部長兼技術部長 平成15年4月 技術部長 平成21年6月 取締役技術部長(現職)	注2	10
取締役		森田 公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部人事グループ部長 平成10年6月 日本オイルターミナル株式会社 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役化成品部長 平成17年6月 株式会社エネックス 平成20年6月 代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	注2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 驍	昭和20年1月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部技術開発グループ部長 平成12年4月 営業本部技術部長 平成13年4月 関東コンテナ統括支店長 平成15年4月 人事部付 平成15年6月 常勤監査役(現職)	注3	10
監査役		赤井文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和46年8月 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)開設 同所所属弁護士(現職) 平成15年6月 当社監査役(現職)	注4	72
監査役		原島正之	昭和12年8月16日生	昭和37年8月 公認会計士原事務所入所 昭和39年4月 税理士登録 昭和40年3月 公認会計士登録 昭和43年4月 公認会計士 山田・原島共同事務所設立 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年7月 同法人代表社員 平成16年7月 公認会計士・税理士事務所を開設(現職) 平成17年6月 当社監査役(現職)	注3	
監査役		野口勝彦	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 取締役経理部長兼システム部長 平成10年4月 取締役総務グループ部長兼情報システムグループ部長 平成10年6月 取締役管理副本部長兼総務グループ部長兼情報システムグループ部長 平成12年4月 取締役企画本部長 平成13年4月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成21年6月 顧問 平成22年6月 監査役(現職)	注5	18
計						242

- (注) 1 監査役赤井文彌氏および原島正之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐藤驍氏および原島正之氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役赤井文彌氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野口勝彦氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として平成22年3月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の任期満了の時である平成20年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすために、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、業務を執行しない取締役より客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、各支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社役付取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。

その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、当社は一部店所において品質マネジメントシステム「ISO9001」および環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、さらにコンプライアンス経営の観点から「CSR推進室」を設置するとともに、グループ各社との連携のため「グループCSR委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などの活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員および手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である原島正之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

内部監査部門は、毎月、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

八 社外役員と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係等の概要

役職	氏名	会社との人的関係、資本的关系又は取引関係 その他利害関係の概要並びに選任状況に対する考え方
社外監査役	赤井 文彌	当社と顧問契約を締結している弁護士事務所所属の弁護士であります。同氏につきましては、法律の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。
社外監査役	原島 正之	過去（平成16年6月末まで）に、当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に勤務しておりましたが、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士・税理士事務所を開設しております。また、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な関係はありません。（一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断し、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。） 同氏につきましては、会計の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。

なお、当社では、会社法上の社外取締役を選任しておりませんが、他企業・組織などにおいて会社経営に関して豊富な経験・実績を有する方2名を取締役に選任し、業務を執行しない取締役としております。

当該取締役より、各業務執行に対する客観的かつ専門的な意見・助言を得ることで、より適切な意思決定が可能となるよう努めており、社外監査役による監査も加え、経営の執行と監督の分離、取締役会の監督業務の強化を図る体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬 (内社外役員)	12名	102,480千円	4名 (2名)	31,200千円 (9,600千円)	16名 (2名)	133,680千円 (9,600千円)
賞与 (内社外役員)	9名	30,500千円	4名 (2名)	10,000千円 (2,800千円)	13名 (2名)	40,500千円 (2,800千円)
役員退職慰労金 (内社外役員)	6名	87,900千円	4名 (2名)	11,000千円 (2,900千円)	10名 (2名)	98,900千円 (2,900千円)
合計 (内社外役員)	27名	220,880千円	12名 (6名)	52,200千円 (15,300千円)	39名 (6名)	273,080千円 (15,300千円)

- (注) 1. 上記の取締役の人数には、平成21年6月26日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 上記の賞与支給額は、平成22年6月29日開催の第93回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。
3. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。
4. 当社は、平成19年6月28日開催の第90回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。当事業年度に退任した役員へ支給された打ち切り支給総額および当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、上記の表のとおりであり、過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、会社規模、事業内容、地位・担当業務等を勘案し、株主総会の決議に基づく役員の報酬総額の範囲内にて、決定するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,092,297千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計

上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	328,482	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,572	111,168	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	98,784	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	94,720	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	81,830	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	80,031	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	60,324	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	56,019	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,000	21,645	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	14,391	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(注) 日本郵船(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定社員 業務執行社員 佐野 裕	あずさ監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 星長 徹也	あずさ監査法人	2年

監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 4名
その他 9名

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を10名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	800	37,500	
連結子会社				
計	37,500	800	37,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に関連した専門的助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,413	314,358
受取手形及び売掛金	3,338,378	3,610,078
リース債権及びリース投資資産	468,155	361,464
たな卸資産	1 28,906	1 40,573
繰延税金資産	263,669	282,892
その他	383,508	351,442
貸倒引当金	2,619	2,562
流動資産合計	4,727,412	4,958,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,342,667	3,467,337
減価償却累計額	2,195,119	2,289,687
建物及び構築物(純額)	1,147,548	1,177,650
機械装置及び運搬具	38,322,739	36,359,048
減価償却累計額	32,558,471	31,028,496
機械装置及び運搬具(純額)	5,764,267	5,330,551
コンテナ	21,473,615	20,300,518
減価償却累計額	18,822,190	17,952,819
コンテナ(純額)	2,651,424	2,347,699
土地	5,144,961	4,987,715
リース資産	8,692,196	9,528,508
減価償却累計額	3,034,894	4,297,054
リース資産(純額)	5,657,302	5,231,453
建設仮勘定	7,903	12,808
その他	179,986	180,503
減価償却累計額	145,564	149,520
その他(純額)	34,422	30,983
有形固定資産合計	20,407,830	19,118,861
無形固定資産		
のれん	153,188	80,375
その他	7,285	-
無形固定資産合計	160,473	80,375
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,662,731	2 3,780,789
長期貸付金	21,270	12,371
繰延税金資産	714,834	715,040
その他	420,272	420,527
貸倒引当金	2,938	-
投資その他の資産合計	4,816,170	4,928,729
固定資産合計	25,384,473	24,127,966
資産合計	30,111,886	29,086,213

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,285	1,851,226
短期借入金	3 1,913,405	3 417,885
リース債務	1,502,321	1,810,890
未払金	571,862	978,367
未払法人税等	170,452	281,659
賞与引当金	530,900	548,000
役員賞与引当金	71,760	80,420
その他	556,627	711,013
流動負債合計	6,912,615	6,679,462
固定負債		
長期借入金	106,832	-
リース債務	4,496,777	3,673,998
繰延税金負債	414,704	396,782
退職給付引当金	2,753,545	2,692,660
修繕引当金	344,935	354,771
その他	266,675	224,384
固定負債合計	8,383,471	7,342,597
負債合計	15,296,086	14,022,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,383,202	12,581,289
自己株式	28,909	29,925
株主資本合計	14,306,363	14,503,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,436	560,719
評価・換算差額等合計	509,436	560,719
純資産合計	14,815,799	15,064,153
負債純資産合計	30,111,886	29,086,213

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,739,899	31,113,668
売上原価	29,464,575	28,221,059
売上総利益	2,275,324	2,892,608
販売費及び一般管理費	¹ 1,993,060	¹ 1,998,898
営業利益	282,263	893,710
営業外収益		
受取利息	1,152	726
受取配当金	82,490	113,703
固定資産賃貸料	277,955	261,693
持分法による投資利益	3,615	1,567
雑収入	118,189	94,052
営業外収益合計	483,402	471,742
営業外費用		
支払利息	218,444	212,625
固定資産除売却損	² 44,731	² 121,553
固定資産賃貸費用	84,657	85,064
雑損失	10,675	42,023
営業外費用合計	358,509	461,266
経常利益	407,157	904,186
特別利益		
国庫補助金	-	13,150
修繕引当金戻入額	27,807	-
保険解約返戻金	6,894	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	³ 108,570	-
特別利益合計	143,272	13,150
特別損失		
減損損失	⁴ 484,101	⁴ 158,171
固定資産除却損	⁵ 2,809	⁵ 29,662
固定資産圧縮損	-	⁶ 13,150
固定資産売却損	⁷ 36,878	-
投資有価証券評価損	13,536	-
その他の投資評価損	4,462	-
特別損失合計	541,788	200,984
税金等調整前当期純利益	8,640	716,352
法人税、住民税及び事業税	244,990	361,483
法人税等調整額	872	62,731
法人税等合計	244,117	298,752
当期純利益又は当期純損失()	235,476	417,600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
前期末残高	290,855	290,602
当期変動額		
自己株式の処分	252	-
当期変動額合計	252	-
当期末残高	290,602	290,602
利益剰余金		
前期末残高	12,850,911	12,383,202
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益又は当期純損失()	235,476	417,600
合併による増加	-	12,458
自己株式の処分	206	-
当期変動額合計	467,708	198,086
当期末残高	12,383,202	12,581,289
自己株式		
前期末残高	27,840	28,909
当期変動額		
自己株式の取得	2,569	1,015
自己株式の処分	1,499	-
当期変動額合計	1,069	1,015
当期末残高	28,909	29,925
株主資本合計		
前期末残高	14,775,394	14,306,363
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益又は当期純損失()	235,476	417,600
合併による増加	-	12,458
自己株式の取得	2,569	1,015
自己株式の処分	1,040	-
当期変動額合計	469,030	197,070
当期末残高	14,306,363	14,503,434

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,167,340	509,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,904	51,283
当期変動額合計	657,904	51,283
当期末残高	509,436	560,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,167,340	509,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,904	51,283
当期変動額合計	657,904	51,283
当期末残高	509,436	560,719
純資産合計		
前期末残高	15,942,734	14,815,799
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,476	417,600
合併による増加	-	12,458
自己株式の取得	2,569	1,015
自己株式の処分	1,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657,904	51,283
当期変動額合計	1,126,934	248,354
当期末残高	14,815,799	15,064,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,640	716,352
減価償却費	3,651,083	3,604,212
減損損失	484,101	158,171
のれん償却額	105,346	72,812
賞与引当金の増減額(は減少)	1,271	17,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,220	8,660
退職給付引当金の増減額(は減少)	219,332	60,884
修繕引当金の増減額(は減少)	57,100	9,835
受取利息及び受取配当金	83,642	114,430
支払利息	218,444	212,625
持分法による投資損益(は益)	3,615	1,567
投資有価証券評価損益(は益)	13,536	-
固定資産除売却損益(は益)	42,762	121,639
投資その他の資産評価損	4,462	-
売上債権の増減額(は増加)	417,081	271,699
リース費用	104,179	99,665
リース会計基準の適用に伴う影響額	108,570	-
仕入債務の増減額(は減少)	361,498	255,941
長期未払金の増減額(は減少)	38,579	26,443
その他	36,589	309,980
小計	4,209,938	5,111,972
利息及び配当金の受取額	83,642	114,430
利息の支払額	218,621	210,773
法人税等の支払額	285,816	235,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,789,143	4,780,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,363,916	1,218,625
有形固定資産の売却による収入	204,500	121,168
投資有価証券の取得による支出	33,826	33,202
投資有価証券の売却による収入	1,073	-
リース用資産の取得による支出	9,450	-
貸付金の回収による収入	16,199	8,898
その他	144,581	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,040,838	1,123,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	354,905	1,222,508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,393,241	1,761,124
長期借入金の返済による支出	409,827	379,844
自己株式の取得による支出	2,569	1,015
自己株式の売却による収入	1,040	-
配当金の支払額	231,857	231,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,548	3,596,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,756	60,868
現金及び現金同等物の期首残高	180,656	247,413
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,076
現金及び現金同等物の期末残高	247,413	314,358

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社 なお、持分法を適用しない関連会社はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社エネックスと平成22年2月28日まで非連結子会社であった新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として同日付で合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社 なお、持分法を適用しない関連会社はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 コンテナ 2～7年</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日(企業会計基準委員会)))を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は157,188千円増加し、経常利益は29,226千円減少し、税金等調整前当期純利益は79,343千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険賠償金」(当連結会計年度27,703千円)については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 28,906千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 916,274千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	1,310,000千円	差引額	4,090,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 40,573千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 915,547千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	5,220,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	1,310,000千円												
差引額	4,090,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	180,000千円												
差引額	5,220,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
人件費			1,247,284千円	人件費			1,305,276千円
うち				うち			
賞与引当金繰入額			91,386	賞与引当金繰入額			94,432
役員賞与引当金繰入額			71,760	役員賞与引当金繰入額			80,420
退職給付費用			38,560	退職給付費用			45,828
賃借料			173,102	賃借料			178,812
2 タンク車、コンテナ等の売却損であります。				2 同左			
3 リース会計基準の適用に伴う影響額の内訳は、次のとおりであります。				3			
貸手側			180,494千円				
借手側			71,924				
4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
タンクローリー	機械装置及び運搬具	横浜市神奈川区	92,903	賃貸用不動産	土地	川崎市川崎区	151,002
タンクローリー	リース資産	横浜市神奈川区	317,575	遊休	土地	苫小牧市他	7,169
遊休	建物及び構築物	札幌市豊平区他	67,482				
遊休	機械装置及び運搬具	札幌市豊平区他	1,551				
遊休	土地	山形県酒田市他	4,325				
遊休	その他	札幌市豊平区他	263				
(減損損失を認識するに至った経緯)				(減損損失を認識するに至った経緯)			
タンクローリーについては事業環境の変化により収益性が著しく低下したため、支店事務所移転に伴い遊休となる建物及び構築物等については将来の使用が計画されていないため、遊休資産となった土地については回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。				上記資産については、現在売却予定及び遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。			
(資産のグルーピングの方法)				(資産のグルーピングの方法)			
当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。				当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。				回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,809千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,359千円 借地権 7,285 その他 18
6	6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。 リース投資資産 3,150千円 機械装置及び運搬具 10,000
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,241千円 機械装置及び運搬具 76 土地 8,561	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,614	13,557	5,573	117,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,557株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5,573株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,592	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	99,432	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,560	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,598	5,317		122,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,317株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,560	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	99,411	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,413千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">247,413</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	247,413千円	現金及び現金同等物	247,413	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">314,358</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	314,358千円	現金及び現金同等物	314,358
現金及び預金勘定	247,413千円								
現金及び現金同等物	247,413								
現金及び預金勘定	314,358千円								
現金及び現金同等物	314,358								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,709,963千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,283,599千円であります。</p>								
	<p>3 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>連結子会社(株)エネックスが非連結子会社新潟ペトロサービス(有)を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>新潟ペトロサービス(有)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,343千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table>	流動資産	6,343千円	流動負債	510				
流動資産	6,343千円								
流動負債	510								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主として、鉄道輸送事業におけるコンテナ、自動車輸送事業におけるタンクローリー（機械装置及び運搬具）及びコンテナであります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
貸手側	貸手側
1 リース投資資産の内訳	1 リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分	リース料債権部分
542,293千円	400,587千円
見積残存価額部分	見積残存価額部分
35,556	31,537
受取利息相当額	受取利息相当額
109,694	70,660
リース投資資産	リース投資資産
468,155	361,464
2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
リース投資資産	リース投資資産
1年以内	1年以内
137,091千円	121,683千円
1年超2年以内	1年超2年以内
124,251	113,187
2年超3年以内	2年超3年以内
115,113	96,804
3年超4年以内	3年超4年以内
96,924	50,024
4年超5年以内	4年超5年以内
50,024	18,888
5年超	5年超
18,888	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
貸手側	貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
78,678千円	104,288千円
1年超	1年超
61,591	96,804
合計	合計
140,270	201,092

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	314,358	314,358	
(2) 受取手形及び売掛金	3,610,078	3,610,078	
(3) リース債権及びリース投資資産	361,464	361,464	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,780,789	3,780,789	
資産計	8,066,690	8,066,690	
(1) 支払手形及び買掛金	1,851,226	1,851,226	
(2) 短期借入金	417,885	417,885	
(3) リース債務（短期）	1,810,890	1,923,135	112,244
(4) 未払金	978,367	978,367	
(5) リース債務（長期）	3,673,998	3,625,984	48,014
負債計	8,732,368	8,796,598	64,230

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定がないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した額は、当該簿価と同額となります。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	171,708

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（短期）及び(5) リース債務（長期）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	314,358	
受取手形及び売掛金	3,610,078	
リース債権及びリース投資資産	93,584	267,880
合計	4,018,021	267,880

(注3) 長期貸付金及び未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) リース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(短期)	1,810,890					
リース債務(長期)		1,516,767	976,620	659,186	330,164	191,259
合計	1,810,890	1,516,767	976,620	659,186	330,164	191,259

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,330,109	2,306,016	975,906
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,330,109	2,306,016	975,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,677	268,732	86,945
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	355,677	268,732	86,945
合計		1,685,787	2,574,748	888,961

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	171,708
合計	171,708

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもので11,855千円、時価のない有価証券で1,681千円それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,560,793	1,566,867	993,926
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,560,793	1,566,867	993,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,739	142,392	9,653
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	132,739	142,392	9,653
合計		2,693,533	1,709,260	984,272

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,614,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,255,787千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,641,124千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.77%</p> <p>補足説明</p> <p>上期の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,155,092千円及び繰越不足金2,486,032千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上期の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	45,614,662千円	年金財政上の給付債務の額	57,255,787千円	差引額	11,641,124千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,277,774千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,770,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,493,205千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.67%</p> <p>補足説明</p> <p>上期の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,583,330千円及び繰越不足金8,909,875千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上期の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	39,277,774千円	年金財政上の給付債務の額	56,770,980千円	差引額	17,493,205千円								
年金資産の額	45,614,662千円																				
年金財政上の給付債務の額	57,255,787千円																				
差引額	11,641,124千円																				
年金資産の額	39,277,774千円																				
年金財政上の給付債務の額	56,770,980千円																				
差引額	17,493,205千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,499,013千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">548,417</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,950,595</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,753,545</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,499,013千円	年金資産	548,417	未積立退職給付債務	2,950,595	未認識数理計算上の差異	197,050	退職給付引当金	2,753,545	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,435,028千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">591,622</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,843,406</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">150,745</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,692,660</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,435,028千円	年金資産	591,622	未積立退職給付債務	2,843,406	未認識数理計算上の差異	150,745	退職給付引当金	2,692,660
退職給付債務	3,499,013千円																				
年金資産	548,417																				
未積立退職給付債務	2,950,595																				
未認識数理計算上の差異	197,050																				
退職給付引当金	2,753,545																				
退職給付債務	3,435,028千円																				
年金資産	591,622																				
未積立退職給付債務	2,843,406																				
未認識数理計算上の差異	150,745																				
退職給付引当金	2,692,660																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(、を除く)</td> <td style="text-align: right;">188,751千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76,828</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">48,229</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,859</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	勤務費用(、を除く)	188,751千円	利息費用	76,828	期待運用収益	4,037	数理計算上の差異の 費用処理額	1,779	厚生年金基金拠出金	48,229	中小企業退職金共済拠出金	3,947	臨時に支払った 割増退職金等	2,361	退職給付費用	317,859	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(、を除く)</td> <td style="text-align: right;">183,454千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,338</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">43,592</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,714</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	勤務費用(、を除く)	183,454千円	利息費用	69,295	期待運用収益	2,742	数理計算上の差異の 費用処理額	43,338	厚生年金基金拠出金	43,592	中小企業退職金共済拠出金	3,794	臨時に支払った 割増退職金等	3,981	退職給付費用	344,714	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
勤務費用(、を除く)	188,751千円																																																								
利息費用	76,828																																																								
期待運用収益	4,037																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	1,779																																																								
厚生年金基金拠出金	48,229																																																								
中小企業退職金共済拠出金	3,947																																																								
臨時に支払った 割増退職金等	2,361																																																								
退職給付費用	317,859																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
勤務費用(、を除く)	183,454千円																																																								
利息費用	69,295																																																								
期待運用収益	2,742																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	43,338																																																								
厚生年金基金拠出金	43,592																																																								
中小企業退職金共済拠出金	3,794																																																								
臨時に支払った 割増退職金等	3,981																																																								
退職給付費用	344,714																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216,108千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,677</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,113,002</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">139,767</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">116,367</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">40,146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,435</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">669,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,722,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,578,983</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">81,176</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378,270</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">405,376</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115,330</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">35,030</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,015,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">563,798</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,669千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">714,834</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">414,704</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">631.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">174.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">448.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">17.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,613.3</td></tr> <tr><td>のれん償却による差異</td><td style="text-align: right;">325.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2,831.0</td></tr> </table>	賞与引当金	216,108千円	未払事業税	16,677	退職給付引当金等	1,113,002	修繕引当金	139,767	有価証券等評価損	116,367	リース債務	40,146	減損損失	219,435	繰越欠損金	669,313	その他	191,677	繰延税金資産小計	2,722,495	評価性引当額	1,143,512	繰延税金資産合計	1,578,983	リース投資資産	81,176	その他有価証券評価差額金	378,270	連結子会社資産の時価評価差額	405,376	固定資産圧縮積立金	115,330	固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030	繰延税金負債合計	1,015,184	繰延税金資産の純額	563,798	流動資産 繰延税金資産	263,669千円	固定資産 繰延税金資産	714,834	固定負債 繰延税金負債	414,704	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	631.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	174.5	住民税均等割等	448.3	持分法による投資利益	17.0	評価性引当額	1,613.3	のれん償却による差異	325.6	その他	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,831.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,331</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,106,519</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">144,727</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">117,172</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">38,628</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,098</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">616,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,664,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,087,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,576,847</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">69,204</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">413,275</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">342,951</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">975,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">601,149</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">715,040</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">396,782</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	226,609千円	未払事業税	23,331	退職給付引当金等	1,106,519	修繕引当金	144,727	有価証券等評価損	117,172	リース債務	38,628	減損損失	159,098	繰越欠損金	616,890	その他	231,399	繰延税金資産小計	2,664,377	評価性引当額	1,087,529	繰延税金資産合計	1,576,847	リース投資資産	69,204	その他有価証券評価差額金	413,275	連結子会社資産の時価評価差額	342,951	固定資産圧縮積立金	150,265	繰延税金負債合計	975,697	繰延税金資産の純額	601,149	流動資産 繰延税金資産	282,892千円	固定資産 繰延税金資産	715,040	固定負債 繰延税金負債	396,782
賞与引当金	216,108千円																																																																																																										
未払事業税	16,677																																																																																																										
退職給付引当金等	1,113,002																																																																																																										
修繕引当金	139,767																																																																																																										
有価証券等評価損	116,367																																																																																																										
リース債務	40,146																																																																																																										
減損損失	219,435																																																																																																										
繰越欠損金	669,313																																																																																																										
その他	191,677																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,722,495																																																																																																										
評価性引当額	1,143,512																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,578,983																																																																																																										
リース投資資産	81,176																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	378,270																																																																																																										
連結子会社資産の時価評価差額	405,376																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	115,330																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,015,184																																																																																																										
繰延税金資産の純額	563,798																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	263,669千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	714,834																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	414,704																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	631.9																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	174.5																																																																																																										
住民税均等割等	448.3																																																																																																										
持分法による投資利益	17.0																																																																																																										
評価性引当額	1,613.3																																																																																																										
のれん償却による差異	325.6																																																																																																										
その他	37.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,831.0																																																																																																										
賞与引当金	226,609千円																																																																																																										
未払事業税	23,331																																																																																																										
退職給付引当金等	1,106,519																																																																																																										
修繕引当金	144,727																																																																																																										
有価証券等評価損	117,172																																																																																																										
リース債務	38,628																																																																																																										
減損損失	159,098																																																																																																										
繰越欠損金	616,890																																																																																																										
その他	231,399																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,664,377																																																																																																										
評価性引当額	1,087,529																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,576,847																																																																																																										
リース投資資産	69,204																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	413,275																																																																																																										
連結子会社資産の時価評価差額	342,951																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	150,265																																																																																																										
繰延税金負債合計	975,697																																																																																																										
繰延税金資産の純額	601,149																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	282,892千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	715,040																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	396,782																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号(平成20年11月28日(企業会計基準委員会)))及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号(平成20年11月28日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所及び住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176,629千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は158,171千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,849,506	177,303	1,672,202	6,326,542

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減損損失計上 158,171千円

減価償却 19,131千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,105,210	16,634,689	31,739,899		31,739,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360,608	588,360	948,968	(948,968)	
計	15,465,818	17,223,050	32,688,868	(948,968)	31,739,899
営業費用	15,088,623	17,317,981	32,406,604	(948,968)	31,457,636
営業利益又は営業損失()	377,194	94,931	282,263		282,263
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,999,843	15,058,745	33,058,588	(2,946,702)	30,111,886
減価償却費	1,947,229	1,703,853	3,651,083		3,651,083
減損損失		484,101	484,101		484,101
資本的支出	2,561,616	2,371,831	4,933,448		4,933,448

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
- (2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道輸送」が38,605千円、「自動車輸送」が118,582千円減少し、営業利益が同金額増加(又は、営業損失が同額減少)しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,253,153	15,860,514	31,113,668		31,113,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,930	650,516	954,446	(954,446)	
計	15,557,083	16,511,030	32,068,114	(954,446)	31,113,668
営業費用	15,065,502	16,108,901	31,174,404	(954,446)	30,219,957
営業利益	491,581	402,129	893,710		893,710
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	18,132,040	14,815,866	32,947,906	(3,861,693)	29,086,213
減価償却費	1,889,058	1,715,154	3,604,212		3,604,212
減損損失	5,451	152,720	158,171		158,171
資本的支出	1,724,468	1,021,017	2,745,485		2,745,485

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
- (2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	請負輸送役員の兼任	タンク車輸送収入	5,645,567	営業未収入金	621,229

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	7,447,136	営業未収入金	650,566

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ニッポリース㈱	東京都新宿区	100,000	自動車リース事業	なし	タンクローリーのリース	リース資産の購入	97,627	リース債務	675,768
							リース債務返済	251,353		
							支払利息	16,353		

(注) 1. リース資産購入金額および支払利息については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,857,744 千円
固定資産合計	7,122,853 千円
流動負債合計	1,762,941 千円
固定負債合計	4,008,214 千円
純資産合計	3,209,442 千円
売上高	11,458,443 千円
税引前当期純利益	26,667 千円
当期純利益	13,879 千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	請負輸送役員の兼任	タンク車輸送収入	5,807,918	営業未収入金	614,360

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ニテユ	東京都港区	40,000	産業機材車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達除却資産の譲渡役員の兼任	タンク車及びコンテナの譲渡代金	27,747	未収入金	13,669
							売却益	162		
							売却損	82,527		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. タンク車及びコンテナの譲渡代金については、鉄屑等の市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	6,974,256	営業未収入金	714,424

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. タンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ニッポリース㈱	東京都新宿区	100,000	自動車リース事業	なし	タンクローリーのリース	リース債務返済	252,773	リース債務	426,854
							支払利息	12,609		

- (注) 1. リース資産購入金額および支払利息については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
 2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,504,943 千円
固定資産合計	6,914,977 千円
流動負債合計	1,974,572 千円
固定負債合計	3,225,884 千円
純資産合計	3,219,463 千円
売上高	11,289,423 千円
税引前当期純損失()	27,715 千円
当期純利益	6,015 千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.45円	1株当たり純資産額	455.02円
1株当たり当期純損失()	7.11円	1株当たり当期純利益	12.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の 当期純損失()	235,476千円	連結損益計算書上の 当期純利益	417,600千円
普通株式に係る当期純損失()	235,476千円	普通株式に係る当期純利益	417,600千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,116,241株	普通株式の期中平均株式数	33,108,495株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,640,393	417,885	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	273,012			
1年以内に返済予定のリース債務	1,502,321	1,810,890	3.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	106,832			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,496,777	3,673,998	3.25	平成23年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	8,019,337	5,902,774		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,516,767	976,620	659,186	330,164

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,746,796	7,057,161	8,449,973	8,859,736
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	57,365	115,356	490,506	167,854
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	87,025	48,220	298,333	158,072
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	2.63	1.46	9.01	4.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,792	286,258
営業未収入金	1,668,964	1,735,182
リース投資資産	484,258	369,875
原材料及び貯蔵品	3,097	2,968
前払費用	1,777	1,345
繰延税金資産	86,072	105,152
未収入金	18,918	29,460
その他	5,315	6,704
流動資産合計	2,484,196	2,536,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	915,589	973,900
減価償却累計額	683,843	698,467
建物（純額）	231,745	275,433
構築物	226,222	290,404
減価償却累計額	199,998	209,696
構築物（純額）	26,223	80,707
機械及び装置	175,126	175,499
減価償却累計額	163,952	164,802
機械及び装置（純額）	11,174	10,697
車両運搬具	25,263,201	24,292,299
減価償却累計額	20,919,116	20,263,231
車両運搬具（純額）	4,344,084	4,029,068
コンテナ	20,982,123	19,809,027
減価償却累計額	18,510,421	17,590,755
コンテナ（純額）	2,471,701	2,218,271
工具、器具及び備品	66,616	64,802
減価償却累計額	54,384	54,267
工具、器具及び備品（純額）	12,232	10,534
土地	804,044	799,518
リース資産	2,372,502	3,189,862
減価償却累計額	456,860	1,010,265
リース資産（純額）	1,915,641	2,179,596
建設仮勘定	7,265	12,808
有形固定資産合計	9,824,112	9,616,636
投資その他の資産		
投資有価証券	946,173	1,092,297
関係会社株式	3,022,858	2,989,061
従業員に対する長期貸付金	4,425	3,656
関係会社長期貸付金	2,440,234	2,731,236
差入保証金	183,254	181,692
その他	111,098	111,942
貸倒引当金	618,000	596,000
投資その他の資産合計	6,090,044	6,513,887
固定資産合計	15,914,157	16,130,524
資産合計	18,398,353	18,667,471

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,046,635	1,154,777
短期借入金	1,460,000	200,000
関係会社短期借入金	538,119	1,189,644
1年内返済予定の長期借入金	230,000	-
リース債務	412,937	622,067
未払金	119,391	164,164
未払費用	34,426	37,013
未払法人税等	126,800	242,800
未払消費税等	36,597	59,519
預り金	33,511	59,370
賞与引当金	148,000	147,000
役員賞与引当金	42,410	40,500
設備関係未払金	267,312	590,424
流動負債合計	4,496,141	4,507,281
固定負債		
リース債務	1,522,282	1,602,964
繰延税金負債	9,328	53,830
退職給付引当金	821,481	789,029
修繕引当金	276,369	272,830
長期預り保証金	43,313	38,728
その他	98,900	62,634
固定負債合計	2,771,674	2,820,016
負債合計	7,267,816	7,327,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
固定資産圧縮積立金	41,820	89,519
固定資産圧縮特別勘定積立金	51,421	-
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	7,259,041	7,414,437
利益剰余金合計	8,647,651	8,799,323
自己株式	23,202	24,218
株主資本合計	10,576,519	10,727,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,017	612,997
評価・換算差額等合計	554,017	612,997
純資産合計	11,130,537	11,340,173
負債純資産合計	18,398,353	18,667,471

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1, 2 15,465,818	1, 2 15,557,083
売上原価	2 13,951,388	2 13,921,691
売上総利益	1,514,429	1,635,392
販売費及び一般管理費	1,215,812	1,216,470
営業利益	298,616	418,922
営業外収益		
受取利息	33,724	26,340
受取配当金	2 132,002	2 160,680
固定資産賃貸料	2 233,832	2 229,566
業務受託料	2 84,666	2 84,666
雑収入	57,774	19,889
営業外収益合計	542,000	521,142
営業外費用		
支払利息	79,858	87,614
固定資産除売却損	3 35,480	2, 3 94,068
固定資産賃貸費用	57,747	72,037
雑損失	9,535	23,278
営業外費用合計	182,623	276,998
経常利益	657,993	663,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	22,000
国庫補助金	-	3,150
修繕引当金戻入額	27,807	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	4 192,873	-
特別利益合計	220,680	25,150
特別損失		
減損損失	-	5 5,451
固定資産圧縮損	-	6 3,150
貸倒引当金繰入額	434,000	-
投資有価証券評価損	1,681	-
その他の投資評価損	520	-
特別損失合計	436,201	8,601
税引前当期純利益	442,472	679,615
法人税、住民税及び事業税	199,054	310,786
法人税等調整額	180,604	14,815
法人税等合計	379,658	295,970
当期純利益	62,814	383,644

【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 売上原価					
鉄道運賃		7,625,372		7,640,320	
用車料		6,452		6,220	
人件費		811,593		795,048	
減価償却費		1,921,573		1,869,279	
その他経費		3,586,396		3,610,822	
計			13,951,388 92.0		13,921,691 92.0
3 販売費及び一般管理費					
人件費		756,341		776,916	
賃借料		132,144		133,818	
減価償却費		17,490		12,102	
その他経費		309,837		293,633	
計			1,215,812 8.0		1,216,470 8.0
営業費用合計			15,167,201 100.0		15,138,161 100.0

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	89,461	84,666
退職給付費用	42,694	49,999
修繕引当金繰入額	26,985	37,231
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	58,538	62,333
役員賞与引当金繰入額	42,410	40,500
退職給付費用	24,807	32,940

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
その他資本剰余金		
前期末残高	242	-
当期変動額		
自己株式の処分	242	-
当期変動額合計	242	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	290,844	290,602
当期変動額		
自己株式の処分	242	-
当期変動額合計	242	-
当期末残高	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	415,366	415,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
自家保険積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46,364	41,820
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	54,366
固定資産圧縮積立金の取崩	4,543	6,667
当期変動額合計	4,543	47,698
当期末残高	41,820	89,519
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	51,421	51,421
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	51,421
当期変動額合計	-	51,421
当期末残高	51,421	-
別途積立金		
前期末残高	280,000	280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,000	280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,423,925	7,259,041
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益	62,814	383,644
自己株式の処分	217	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	54,366
固定資産圧縮積立金の取崩	4,543	6,667
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	51,421
当期変動額合計	164,884	155,395
当期末残高	7,259,041	7,414,437
利益剰余金合計		
前期末残高	8,817,079	8,647,651
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益	62,814	383,644
自己株式の処分	217	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	169,428	151,672
当期末残高	8,647,651	8,799,323

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	22,133	23,202
当期変動額		
自己株式の取得	2,569	1,015
自己株式の処分	1,499	-
当期変動額合計	1,069	1,015
当期末残高	23,202	24,218
株主資本合計		
前期末残高	10,747,258	10,576,519
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益	62,814	383,644
自己株式の取得	2,569	1,015
自己株式の処分	1,040	-
当期変動額合計	170,739	150,656
当期末残高	10,576,519	10,727,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,136,872	554,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,854	58,979
当期変動額合計	582,854	58,979
当期末残高	554,017	612,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,136,872	554,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,854	58,979
当期変動額合計	582,854	58,979
当期末残高	554,017	612,997
純資産合計		
前期末残高	11,884,131	11,130,537
当期変動額		
剰余金の配当	232,025	231,971
当期純利益	62,814	383,644
自己株式の取得	2,569	1,015
自己株式の処分	1,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,854	58,979
当期変動額合計	753,593	209,636
当期末残高	11,130,537	11,340,173

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>コンテナ</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両	2～15年	コンテナ	2～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
車両	2～15年				
コンテナ	2～7年				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日(企業会計基準委員会)))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は38,605千円増加し、経常利益は12,038千円減少し、税引前当期純利益は180,834千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来「営業収入」、「営業原価」及び「営業総利益」として表示していた科目については、当事業年度より、「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">747,334千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">355,196</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,090,000</td> </tr> </table>	営業未収入金	747,334千円	営業未払金	355,196	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	1,310,000	差引額	4,090,000	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">736,114千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">411,444</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000</td> </tr> </table>	営業未収入金	736,114千円	営業未払金	411,444	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000	差引額	5,220,000
営業未収入金	747,334千円																				
営業未払金	355,196																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																				
借入実行残高	1,310,000																				
差引額	4,090,000																				
営業未収入金	736,114千円																				
営業未払金	411,444																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																				
借入実行残高	180,000																				
差引額	5,220,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 売上高中における鉄道運賃の額 7,026,104千円	1 売上高中における鉄道運賃の額 7,048,810千円								
2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 6,344,654千円 売上原価 3,679,902 受取配当金 106,914 固定資産賃貸料 46,404 業務受託料 84,666	2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 6,408,273千円 売上原価 3,818,984 受取配当金 142,197 固定資産賃貸料 57,551 業務受託料 84,666 固定資産除売却損 82,528								
3 タンク車、コンテナ等の売却損であります。	3 同左								
4 リース会計基準の適用に伴う影響額の内訳は、次の とおりであります。 貸手側 195,126千円 借手側 2,252	4								
5	5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しまし た。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">5,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 社宅の廃止により遊休資産となっている土地につ いて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、 減損を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社では、事業用資産については、管理会計上の区 分により、資産グルーピングを行っております。 一体として機能していると判断できる石油部門、 化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グルー プとしております。また、賃貸用不動産及び遊休 不動産については、各物件を資産グループとして おります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定 しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価 額等により算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	苫小牧市	5,451
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休	土地	苫小牧市	5,451						
6	6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価 額から直接控除した額であります。 リース投資資産 3,150千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,220	13,557	5,573	89,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,557株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5,573株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,204	5,317		94,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,317株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側	借手側
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主としてコンテナであります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
貸手側	貸手側
1 リース投資資産の内訳	1 リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分	リース料債権部分
558,221千円	407,448千円
見積残存価額部分	見積残存価額部分
37,644	33,625
受取利息相当額	受取利息相当額
111,607	71,198
リース投資資産	リース投資資産
484,258	369,875
2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額
リース投資資産	リース投資資産
1年以内	1年以内
146,158千円	126,264千円
1年超2年以内	1年超2年以内
128,832	114,555
2年超3年以内	2年超3年以内
116,481	97,716
3年超4年以内	3年超4年以内
97,836	50,024
4年超5年以内	4年超5年以内
50,024	18,888
5年超	5年超
18,888	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
貸手側	貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
84,154千円	106,340千円
1年超	1年超
74,814	100,224
合計	合計
158,968	206,564

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,378,399
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,609,378

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">332,864</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">111,984</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">87,661</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250,413</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">40,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">940,463</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">345,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">594,479</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">81,176</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28,489</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">35,030</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373,038</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">517,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76,744</td></tr> </table>	賞与引当金	59,969千円	未払事業税	10,535	退職給付引当金等	332,864	修繕引当金	111,984	有価証券等評価損	87,661	貸倒引当金	250,413	長期未払金	40,074	その他	46,960	繰延税金資産小計	940,463	評価性引当額	345,983	繰延税金資産合計	594,479	リース投資資産	81,176	固定資産圧縮積立金	28,489	固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030	その他有価証券評価差額金	373,038	繰延税金負債合計	517,734	繰延税金資産の純額	76,744	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,564千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,449</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">319,714</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">110,550</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">88,037</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">241,499</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">594,785</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">69,204</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,983</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">413,275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">543,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,321</td></tr> </table>	賞与引当金	59,564千円	未払事業税	19,449	退職給付引当金等	319,714	修繕引当金	110,550	有価証券等評価損	88,037	貸倒引当金	241,499	長期未払金	25,379	その他	68,035	繰延税金資産小計	932,231	評価性引当額	337,445	繰延税金資産合計	594,785	リース投資資産	69,204	固定資産圧縮積立金	60,983	その他有価証券評価差額金	413,275	繰延税金負債合計	543,464	繰延税金資産の純額	51,321
賞与引当金	59,969千円																																																																		
未払事業税	10,535																																																																		
退職給付引当金等	332,864																																																																		
修繕引当金	111,984																																																																		
有価証券等評価損	87,661																																																																		
貸倒引当金	250,413																																																																		
長期未払金	40,074																																																																		
その他	46,960																																																																		
繰延税金資産小計	940,463																																																																		
評価性引当額	345,983																																																																		
繰延税金資産合計	594,479																																																																		
リース投資資産	81,176																																																																		
固定資産圧縮積立金	28,489																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030																																																																		
その他有価証券評価差額金	373,038																																																																		
繰延税金負債合計	517,734																																																																		
繰延税金資産の純額	76,744																																																																		
賞与引当金	59,564千円																																																																		
未払事業税	19,449																																																																		
退職給付引当金等	319,714																																																																		
修繕引当金	110,550																																																																		
有価証券等評価損	88,037																																																																		
貸倒引当金	241,499																																																																		
長期未払金	25,379																																																																		
その他	68,035																																																																		
繰延税金資産小計	932,231																																																																		
評価性引当額	337,445																																																																		
繰延税金資産合計	594,785																																																																		
リース投資資産	69,204																																																																		
固定資産圧縮積立金	60,983																																																																		
その他有価証券評価差額金	413,275																																																																		
繰延税金負債合計	543,464																																																																		
繰延税金資産の純額	51,321																																																																		
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,072千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,328</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	86,072千円	固定負債 繰延税金負債	9,328	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,152千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">53,830</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	105,152千円	固定負債 繰延税金負債	53,830																																																										
流動資産 繰延税金資産	86,072千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	9,328																																																																		
流動資産 繰延税金資産	105,152千円																																																																		
固定負債 繰延税金負債	53,830																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	住民税均等割等	6.1	評価性引当額	39.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	住民税均等割等	4.0	評価性引当額	1.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																						
法定実効税率	40.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5																																																																		
住民税均等割等	6.1																																																																		
評価性引当額	39.4																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																																		
住民税均等割等	4.0																																																																		
評価性引当額	1.3																																																																		
その他	1.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.86円	1株当たり純資産額	342.24円
1株当たり当期純利益	1.90円	1株当たり当期純利益	11.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	62,814千円	損益計算書上の当期純利益	383,644千円
普通株式に係る当期純利益	62,814千円	普通株式に係る当期純利益	383,644千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,144,635株	普通株式の期中平均株式数	33,136,889株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石油資源開発(株)	69,300	328,482
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	121,645
旭硝子(株)	105,572	111,168
国際石油開発帝石(株)	144	98,784
JSR(株)	48,500	94,720
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	81,830
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	80,031
住友化学(株)	132,000	60,324
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	56,019
日本郵船(株)	39,000	14,391
その他(7銘柄)	262,700	44,902
計	1,138,116	1,092,297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	915,589	59,268	956	973,900	698,467	15,176	275,433
構築物	226,222	64,182		290,404	209,696	9,697	80,707
機械及び装置	175,126	595	222	175,499	164,802	1,060	10,697
車両運搬具	25,263,201	474,600	1,445,501	24,292,299	20,263,231	716,951	4,029,068
コンテナ	20,982,123	401,039	1,574,135	19,809,027	17,590,755	574,675	2,218,271
工具・器具及び 備品	66,616	1,050	2,864	64,802	54,267	1,606	10,534
土地	804,044	925	5,451	799,518			799,518
リース資産	2,372,502	846,550	29,189	3,189,862	1,010,265	579,903	2,179,596
建設仮勘定	7,265	78,321	72,778	12,808			12,808
有形固定資産計	50,812,692	1,926,531	3,131,099	49,608,123	39,991,487	1,899,072	9,616,636
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備によるものであります。

2 車両運搬具の減少については、老朽タンク車他の廃車によるものであります。

3 コンテナの増加については、オペレーティングリース及びレンタルコンテナの増備によるものであります。

4 コンテナの減少については、老朽コンテナの廃棄によるものであります。

5 リース資産の増加については、コンテナの増備によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	618,000			22,000	596,000
賞与引当金	148,000	147,000	148,000		147,000
役員賞与引当金	42,410	40,500	42,410		40,500
修繕引当金	276,369	37,231	40,770		272,830

(注) 貸倒引当金当期減少額は回収可能性の見直しに伴う取崩し(目的外取崩し)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,845
預金	
普通預金	60,057
当座預金	122,355
自由金利型定期預金	100,000
計	282,412
合計	286,258

営業未収入金

相手先	金額(千円)
新日本石油㈱	614,360
昭和シェル石油㈱	142,824
石油資源開発㈱	136,490
日本通運㈱	114,253
コスモ石油㈱	110,296
その他	616,956
合計	1,735,182

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,668,964	16,105,374	16,039,156	1,735,182	90.2	38.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
タンク車用バルブ類	707
プリペイドカード	2,261
合計	2,968

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
新日本石油株	1,379,682
(株)エネックス	1,197,832
日本オイルターミナル(株)	230,979
近畿石油輸送(株)	118,750
(株)ニチュ	40,067
その他	21,750
合計	2,989,061

(注) 平成22年4月1日付けで、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合したことにより、統合持株会社であるJXホールディングス株式会社株式が割当されています。

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
共栄企業(株)	1,846,955
東日本液体物流(株)	463,061
(株)ニュージェイズ	421,220
合計	2,731,236

営業未払金

相手先	金額(千円)
日本オイルターミナル(株)	325,009
日本貨物鉄道(株)	231,266
日本通運(株)	106,020
(株)栗林商会	81,440
(株)日新	67,517
その他	343,522
合計	1,154,777

関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)エネックス	762,968
近畿石油輸送(株)	228,790
(株)ニチユ	197,885
合計	1,189,644

リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	472,002
日立キャピタルオートリース(株)	282,904
D Lアセットファイナンス(有)	273,933
ニッセイ・リース(株)	270,660
三井住友ファイナンス&リース(株)	255,746
その他	47,715
合計	1,602,964

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jot.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第93期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第93期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第93期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改定後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚

偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改定後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。